

2015年10月20日

申し入れ書

広島大学 学長
越智 光夫 殿

広島大学学生自治会 委員長
森田 寛隆
連絡先：hiro dai86@yahoo.co.jp

私たち学生自治会執行部は、この10月9日から16日にかけて選挙を行い、「戦争協力拒否できる団結を！ストライキで戦争止めよう！」をメインスローガンに掲げて全学生に信を問い、72%の信任率で信任された。東広島住民をはじめ、全国の学生自治会、生協労組を含む広島の労働組合からも応援を受け、大きな注目を集めるなかで信任を得た。9月19日に安保法制が強行採決され、実際に戦争を可能にしていく体制が急速に整えられつつある。その一方で、戦争絶対反対の運動が空前の規模で巻き起こっている。8月30日には国会前12万人、全国では100万人が行動に立ち上がった。こうした中で、大学が戦争に対していかなる立場をとるのが問われている。私たちは、広大生の戦争協力絶対反対の信任に応えるべく、以下3点にわたって申し入れる。

1. 広島大学から戦争協力絶対反対の立場を明確に表明すること。

安保法制の成立を前にする7～8月、防衛省による3億円規模の軍事研究の公募が行われ、58もの大学が応じていたことが各種メディアから報道された。広島大学は軍事研究に対する明確なルールがあるとして今回は応じなかったとされている。しかしながら一方で、学長メッセージ第8号において、「様々な競争的資金等...を獲得していかなければ、広島大学の発展はおぼつかないことを肝に銘じたい」と言明されている。こうした中で、軍事研究によって資金を獲得しようとする傾向が絶対に生まれないとは言い切れない。昨年防衛省が「最新の軍事技術を発掘するための基金制度」を創設する方針を固め、軍事研究に3年で60億円規模の予算をつけようとしており、10月1日に武器輸出と軍事開発を一手に担う防衛装備庁が発足した今、更なる大学の戦争協力が求められていくことは必至である。東京大学では実際に昨年、軍事研究絶対反対の学内的な取り決めを転換したことを表明した。この戦争協力が進められていくあり方に対して、広島大学として戦争協力絶対反対の立場を、あらゆる人々の前に明確に表明するべきである。

2. 三菱重工業相談役・佃和夫氏を経営協議会から除名すること。

三菱重工業は日本最大の軍事企業であり、昨年の武器輸出解禁直後に、中東への爆撃が行われている最中に、真っ先にミサイル部品をアメリカに輸出するなど、その「死の商人」としての性格は明確である。今年においては、安保法制が成立していく渦中の9月10日、経団連を通じて「武器輸出を国家戦略に」と訴えている。広島大学は「平和を希求する精神」を建学の精神に掲げながら、なぜこのような軍事企業・三菱重工を経営協議会に加えているのか。これまでも再三、学生自治会はこの問題に対して申し入れを行ってきたが、誠意ある回答が得られたことはない。

安保法制が成立し、大きな反対運動が巻き起こっている中、これまでのような不誠実な立場は許されない。戦後 70 年・被爆 70 年を迎えた今こそ、三菱重工業・佃和夫氏を経営協議会から除名し、広島大学が戦争絶対反対の立場を示すことを望む。

3. 大学に公安警察を二度と入れないこと。

後期開校日である 10 月 1 日、大学内に不当な家宅捜索を行うために公安警察が広島大学構内に立ち入った。その事件とされているのは、公安警察が金銭でもって学生をスパイにしたて上げ、そのスパイがケガしたことを「事件」としてでっち上げた不当な弾圧である。事実、この「事件」によって逮捕されていた学生は 2 人が 19 日不起訴で釈放され、本日中にも残る 2 名が不起訴で釈放されようとしている。このような名実ともに不当な捜索に応じることは戦争への道を開くものに他ならない。戦前、治安維持法が初めて適用されたのは京都大学の学生運動に対してであり、こうした弾圧を許してしまった結果が、第二次大戦中の京大における原爆開発である。このような歴史を二度と繰り返さないために、反戦運動を潰してきた特高警察の流れをくむ公安警察の立ち入りを二度と許してはならない。

今回の申し入れ内容は、全学生にかかわる問題であり、学生が広く参加できるよう、11月下旬には、以上の申し入れ内容に対する、学長の参加する公開討論会の場を設定されたい。設定され次第、全学生に周知すること。

以上